

2008年12月期 決算短信

2009年1月23日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池達悦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 巢山芳計 TEL (0268) 28-0555
 定時株主総会開催予定日 2009年2月27日 配当支払開始予定日 2009年3月2日
 有価証券報告書提出予定日 2009年3月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年12月期の連結業績 (2008年1月1日～2008年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年12月期	16,422	(△4.0)	2,073	(△20.8)	1,990	(△22.5)	1,150	(△27.9)
2007年12月期	17,113	(2.7)	2,616	(△20.7)	2,569	(△21.4)	1,594	(△24.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2008年12月期	84	33	-	-	7.2	10.9	12.6
2007年12月期	116	21	-	-	10.3	14.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 2008年12月期 -百万円 2007年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2008年12月期	18,173	16,092	16,092	16,092	88.5	1,180	88
2007年12月期	18,279	15,860	15,860	15,860	86.8	1,156	77

(参考) 自己資本 2008年12月期 16,092百万円 2007年12月期 15,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年12月期	2,680	△1,582	△717	3,627
2007年12月期	1,696	△641	△577	3,313

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2007年12月期	-	20 00	-	20 00	40 00	549	34.4	3.6
2008年12月期	-	20 00	-	20 00	40 00	545	47.4	3.4
2009年12月期(予想)	-	10 00	-	10 00	20 00	-	47.4	-

3. 2009年12月期の連結業績予想 (2009年1月1日～2009年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,000	(△21.8)	520	(△65.4)	500	(△66.0)	320	(△64.9)	23	48
通期	13,900	(△15.4)	1,000	(△51.8)	950	(△52.3)	575	(△50.0)	42	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2008年12月期 14,024,365株 2007年12月期 14,024,365株
- ② 期末自己株式数 2008年12月期 396,720株 2007年12月期 313,097株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2008年12月期の個別業績（2008年1月1日～2008年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年12月期	14,690	(△ 5.6)	1,872	(△ 24.7)	1,939	(△ 23.4)	1,106	(△ 31.3)
2007年12月期	15,567	(△ 3.0)	2,487	(△ 20.0)	2,530	(△ 19.3)	1,612	(△ 20.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2008年12月期	81	16	-	-
2007年12月期	117	48	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2008年12月期	17,988	16,088	89.4	1,180	57
2007年12月期	18,001	15,841	88.0	1,155	34

(参考) 自己資本 2008年12月期 16,088百万円 2007年12月期 15,841百万円

2. 2009年12月期の個別業績予想（2009年1月1日～2009年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,400	(△ 21.7)	440	(△ 67.7)	470	(△ 66.6)	290	(△ 67.9)	21	28
通期	12,700	(△ 13.6)	800	(△ 57.3)	840	(△ 56.7)	525	(△ 52.6)	38	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

米国の金融危機に端を発する世界的な金融不安と信用収縮が実体経済を後退させ、当社グループが所属する電気測定器事業に対する需要も著しく減少しています。

当社グループは、開発面では、各製品分野に新製品を投入し競争力の強化をはかりました。また、開発期間を短縮し、売上に占める新製品比率を上げるために、開発革新運動を進めてきました。生産面では、コストダウン及び在庫の削減を進め、多品種少量、変種変量生産に対応する当社独自の生産方式の確立を目指しています。国内販売におきましては、電子部品、自動車、環境・新エネルギー分野を重点市場と位置付けて拡販に取り組みましたが、景気減速の影響は大きく、目標未達となりました。また海外市場では、中国販社による同市場への拡販効果、台湾市場における自動試験装置の販売回復等により売上高を伸ばすことができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は164億22百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。これにもない、営業利益は20億73百万円（同20.8%減）、経常利益は19億90百万円（同22.5%減）、また当期純利益は11億50百万円（同27.9%減）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 電気測定器事業

需要の後退により国内売上高は前期に対して減少しましたが、台湾、中国等アジア市場における売上高が好調に推移し、海外売上高は伸長しました。

この結果、売上高は163億40百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は20億37百万円（同20.7%減）になりました。

b. その他の事業

当社グループの福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っていますが、売上高は2億53百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は20百万円（同37.2%減）になりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 日本

電気測定器に対する需要が後退する中であって、各製品分野に新製品を投入し、また電子部品、自動車、環境・新エネルギー等の重点市場に拡販活動を進め、売上高の確保に努めました。

この結果、売上高は158億4百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は18億82百万円（同26.1%減）になりました。

b. 米国

景気後退の中、引き続き米国市場の開拓を進めドルベースの売上高を前期に対して12%増やすことができましたが、大幅なドル安の影響により、円ベースの売上高は5億64百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は16百万円（同51.3%減）になりました。

c. 中国

2007年4月に上海に販売子会社を設立し、広州及び北京に支店を開設しました。また今期、蘇州、東莞、天津、深圳に連絡事務所を開設し順次組織を拡充してまいりました。

中国市場における代理店の整備及び拡販活動を進めた結果、売上高は7億8百万円、営業利益は75百万円になりました。

② 個別業績

当期の個別業績につきましては、連結業績とはほぼ同様の状況により、売上高は146億90百万円（前期比5.6%減）になりました。

これにともない、営業利益は18億72百万円（同24.7%減）、経常利益は19億39百万円（同23.4%減）、当期純利益は11億6百万円（同31.3%減）になりました。

③ 次期の見通し

米国の金融危機に端を発する世界的な金融不安が实体经济に波及し、世界同時不況の様相を呈しております。当社をとりまく環境は今後とも非常に厳しい状況が続くと考えています。

開発面では、顧客視点で新製品開発テーマの見直しを継続的に行い、また開発期間を短縮することにより、売上高に占める新製品の比率を向上させていきます。生産面では、在庫の削減と顧客の希望納期遵守を両立できる、当社独自の生産方式を確立していきます。国内販売においては、販売プロセスの見直しにより営業効率の向上を、海外販売においては、国際的な販売網の構築を目指していきます。

また当社グループとしての事業効率向上のため、当社の子会社ハインズテック㈱より、開発・製造部門を譲り受けました。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高139億円、営業利益10億円、経常利益9億50百万円、当期純利益5億75百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し181億73百万円になりました。これは、現金及び預金を中心として流動資産が5億71百万円増加しましたが、減価償却により固定資産が6億77百万円減少したことによるものです。

負債は、未払法人税等及び退職給付引当金の減少により3億37百万円減少し、20億81百万円になりました。

純資産は、自己株式が1億72百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億40百万円減少しましたが、利益剰余金が6億3百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し、160億92百万円になりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して1.7%上昇し、88.5%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億23百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額10億7百万円、売上債権及びたな卸資産の減少額7億67百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から、その他引当金の減少額3億52百万円、法人税等の支払額7億69百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、26億80百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預入れ10億90百万円、有形固定資産の取得3億88百万円等により15億82百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得1億74百万円、配当金の支払額5億45百万円等により7億17百万円の支出になりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の増加額は3億13百万円になり、当連結会計年度末残高は36億27百万円になりました。

なお、キャッシュ・フローの次期の見通しは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億30百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額9億70百万円から法人税等の支払額3億60百万円を控除し、15億40百万円の収入を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資により9億90百万円の支出を見込んでいます。また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により2億70百万円の支出を見込んでいます。

以上の結果、次期におけるキャッシュ・フローは2億80百万円増加すると予想しています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年12月期	2005年12月期	2006年12月期	2007年12月期	2008年12月期
自己資本比率 (%)	81.2	83.2	84.7	86.8	88.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.9	258.4	278.8	145.1	129.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.079	0.093	0.080	0.110	0.074
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	481.8	415.1	579.0	335.7	587.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

従来、株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間10円を安定的利益還元の基本とした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えておりました。

当期の配当金につきましては、上記の利益配当に関する基本方針に基づき期末配当を1株につき20円とさせていただきます。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当20円と合わせ40円となります。

今後は配当方針を変更し、1株当たり年間20円を安定的利益還元の基本とした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

次期の配当金につきましては、変更後の基本方針に基づき、1株につき年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2008年3月5日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

2. 利益配分に関する基本方針

従来、株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間10円を安定的利益還元の基本とした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えておりました。

今後は配当方針を変更し、1株当たり年間20円を安定的利益還元の基本とした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

なお、株主各位への利益還元策として、自己株式の取得を従来どおり機動的に実施していきます。

1. 経営の基本方針、3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等、4. 目標とする経営指標、5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

2006年12月期決算短信(2007年1月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hioki.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (2008年12月31日)		前連結会計年度 (2007年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,277,594		3,873,936		
2. 受取手形及び売掛金	※2	1,912,687		2,525,064		
3. たな卸資産		2,034,182		2,214,205		
4. 繰延税金資産		160,962		164,838		
5. その他		66,976		105,036		
貸倒引当金		△ 2,896		△ 5,189		
流動資産合計		9,449,507	52.0	8,877,891	48.6	571,615
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,712,896		8,694,993		
減価償却累計額		4,232,844	4,480,051	3,979,413	4,715,580	
(2) 機械装置及び運搬具		1,008,479		1,010,396		
減価償却累計額		792,613	215,866	739,644	270,752	
(3) 工具器具備品		4,710,817		4,710,519		
減価償却累計額		4,025,985	684,832	3,930,742	779,776	
(4) 土地			1,559,715		1,559,715	
(5) 建設仮勘定			1,954		-	
有形固定資産合計		6,942,420	38.2	7,325,825	40.1	△ 383,405
2. 無形固定資産						
(1) のれん		452,314		608,426		
(2) ソフトウェア		376,017		404,326		
(3) 電話加入権		3,241		3,241		
無形固定資産合計		831,573	4.6	1,015,993	5.6	△ 184,420
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	511,802		784,894		
(2) 前払年金費用		190,587		-		
(3) 繰延税金資産		82,417		111,150		
(4) その他		165,324		163,886		
投資その他の資産合計		950,133	5.2	1,059,932	5.8	△ 109,798
固定資産合計		8,724,127	48.0	9,401,751	51.4	△ 677,624
資産合計		18,173,634	100.0	18,279,643	100.0	△ 106,008

区分	注記 番号	当連結会計年度 (2008年12月31日)		前連結会計年度 (2007年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		576,146		574,974		
2. 未払法人税等		181,389		308,924		
3. 賞与引当金		314,651		298,540		
4. その他		512,407		588,213		
流動負債合計		1,584,595	8.7	1,770,653	9.7	△ 186,058
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		-		178,073		
2. 役員退職慰労引当金		297,629		284,087		
3. その他		198,779		186,080		
固定負債合計		496,409	2.7	648,241	3.5	△ 151,831
負債合計		2,081,004	11.5	2,418,895	13.2	△ 337,890
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,299,463	18.2	3,299,463	18.0	-
2. 資本剰余金		3,936,921	21.7	3,936,873	21.5	48
3. 利益剰余金		9,735,497	53.6	9,132,017	50.0	603,480
4. 自己株式		△ 760,591	△ 4.2	△ 588,549	△ 3.2	△ 172,042
株主資本合計		16,211,291	89.2	15,779,805	86.3	431,485
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△ 34,618	△ 0.2	106,303	0.6	△ 140,921
2. 為替換算調整勘定		△ 84,043	△ 0.5	△ 25,360	△ 0.1	△ 58,682
評価・換算差額等合計		△ 118,661	△ 0.7	80,943	0.4	△ 199,604
純資産合計		16,092,629	88.5	15,860,748	86.8	231,881
負債純資産合計		18,173,634	100.0	18,279,643	100.0	△ 106,008

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)		前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,422,060	100.0	17,113,246	100.0	△ 691,185	
II 売上原価	※ 7		9,797,214	59.7	10,023,770	58.6	△ 226,555	
売上総利益			6,624,846	40.3	7,089,476	41.4	△ 464,629	
III 販売費及び一般管理費	※ 1,7		4,551,817	27.7	4,473,038	26.1	78,778	
営業利益			2,073,028	12.6	2,616,437	15.3	△ 543,408	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,404			8,057			
2. 受取配当金		22,950			27,199			
3. 受取家賃		8,692			8,434			
4. 補助金収入	※ 2	-			16,909			
5. ロイヤリティ収入		14,456			-			
6. 雑収入		35,309	92,813	0.6	32,741	93,342	0.5	△ 529
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,561			5,053			
2. 売上割引		97,444			104,185			
3. 為替差損		67,386			25,073			
4. 雑損失		6,094	175,487	1.1	6,201	140,514	0.8	34,973
経常利益			1,990,354	12.1	2,569,265	15.0	△ 578,911	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		1,977			59			
2. 固定資産売却益	※ 3	6,171			-			
3. 過年度損益修正益	※ 4	-	8,148	0.0	49,661	49,720	0.3	△ 41,571
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 5	186			150			
2. 固定資産除却損	※ 6	37,296			49,108			
3. 投資有価証券評価損		37,600	75,083	0.5	-	49,258	0.3	25,825
税金等調整前当期純利益			1,923,420	11.7	2,569,727	15.0	△ 646,307	
法人税、住民税及び事業税		645,993			890,389			
法人税等調整額		127,178	773,172	4.7	94,552	984,942	5.8	△ 211,770
少数株主損失			-	-	10,000	0.1	△ 10,000	
当期純利益			1,150,248	7.0	1,594,785	9.3	△ 444,536	

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2008 年 1 月 1 日 至 2008 年 12 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	9,132,017	△ 588,549	15,779,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 546,767		△ 546,767
当期純利益			1,150,248		1,150,248
自己株式の取得				△ 174,493	△ 174,493
自己株式の処分		48		2,450	2,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	48	603,480	△ 172,042	431,485
2008年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,921	9,735,497	△ 760,591	16,211,291

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2007年12月31日 残高 (千円)	106,303	△ 25,360	80,943	15,860,748
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 546,767
当期純利益				1,150,248
自己株式の取得				△ 174,493
自己株式の処分				2,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 140,921	△ 58,682	△ 199,604	△ 199,604
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 140,921	△ 58,682	△ 199,604	231,881
2008年12月31日 残高 (千円)	△ 34,618	△ 84,043	△ 118,661	16,092,629

前連結会計年度（自2007年1月1日 至2007年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△ 559,405	14,763,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 549,002		△ 549,002
当期純利益			1,594,785		1,594,785
自己株式の取得				△ 29,143	△ 29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,045,782	△ 29,143	1,016,638
2007年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	9,132,017	△ 588,549	15,779,805

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年12月31日 残高 (千円)	260,104	△ 20,290	239,814	10,000	15,012,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 549,002
当期純利益					1,594,785
自己株式の取得					△ 29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 153,801	△ 5,069	△ 158,871	△ 10,000	△ 168,871
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 153,801	△ 5,069	△ 158,871	△ 10,000	847,767
2007年12月31日 残高 (千円)	106,303	△ 25,360	80,943	-	15,860,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,923,420	2,569,727	
減価償却費		851,612	812,707	
のれん償却額		156,111	156,111	
貸倒引当金の増減額		△ 1,977	△ 3,808	
役員退職慰労引当金の増減額		13,542	11,976	
その他引当金の増減額		△ 352,187	△ 196,113	
受取利息及び受取配当金		△ 34,355	△ 35,257	
補助金収入		-	△ 16,909	
支払利息		4,561	5,053	
売上割引		97,444	104,185	
固定資産売却損		186	150	
固定資産売却益		△ 6,171	-	
固定資産除却損		37,296	49,108	
投資有価証券評価損		37,600	-	
過年度損益修正益		-	△ 49,661	
売上債権の増減額		597,251	△ 175,381	
たな卸資産の増減額		170,257	△ 500,363	
仕入債務の増減額		△ 12,823	141,209	
未払消費税等の増減額		△ 5,662	69,863	
その他		46,378	62,809	
小計		3,522,485	3,005,408	517,077
利息及び配当金の受取額		29,580	29,843	
補助金収入の受取額		-	16,909	
利息の支払額		△ 4,561	△ 5,053	
売上割引の支払額		△ 96,945	△ 103,383	
法人税等の支払額		△ 769,578	△ 1,247,119	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,680,981	1,696,604	984,377

		当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 1,090,168	△ 60,000	
定期預金の払戻による収入		-	300,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 388,958	△ 487,327	
有形固定資産の売却による収入		18,774	1,540	
国庫補助金の受入による収入		-	205,300	
投資有価証券の取得による支出		-	△ 120,578	
営業譲受けによる支出	※ 2	-	△ 431,150	
その他		△ 122,496	△ 49,077	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,582,849	△ 641,294	△ 941,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	400,000	
短期借入金の返済による支出		-	△ 400,000	
自己株式の取得による支出		△ 174,493	△ 29,143	
自己株式の売却による収入		2,499	-	
配当金の支払額		△ 545,580	△ 548,043	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 717,574	△ 577,187	△ 140,387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 67,067	△ 7,141	△ 59,925
V 現金及び現金同等物の増減額		313,489	470,981	△ 157,491
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,313,936	2,842,955	470,981
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,627,426	3,313,936	313,489

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)								
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラ ンド付帯設備等）及び1998年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="478 739 861 817"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正にともない、2007年3月31 日以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益がそれぞれ36,845千円減少 しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法、のれんは5年、自社利用のソフト ウエアについては、社内における利用可能期 間（5年）、販売用ソフトウエアについては、 販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラ ンド付帯設備等）及び1998年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1013 739 1396 817"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（(所 得税法等の一部を改正する法律 2007年3月 30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の 一部を改正する政令 2007年3月30日 政 令第83号））にともない、2007年4月1日以 降に取得したものについては、改正後の法人 税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ21,072千円減少 しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法、のれんは5年、自社利用のソフト ウエアについては、社内における利用可能期 間（5年）、販売用ソフトウエアについては、 販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（2008年3月5日提出）における記
載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 2008 年 1 月 1 日 至 2008 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 12 月 31 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていたロイヤリティー収入は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のロイヤリティー収入は 659 千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (2008年12月31日)	前連結会計年度 (2007年12月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,000千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,000千円
※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 6,836千円	※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 4,179千円
3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 29,289千円	3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 30,590千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 1,544,231千円 賞与引当金繰入額 115,250千円 退職給付引当金繰入額 69,326千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,542千円 のれん償却額 156,111千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 1,445,794千円 賞与引当金繰入額 121,637千円 退職給付引当金繰入額 70,634千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,976千円 のれん償却額 156,111千円
※2. _____	※2. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。
※3. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 6,171千円	※3. _____
※4. _____	※4. 過年度損益修正益の内容 過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。 ソフトウェア 49,661千円
※5. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 186千円	※5. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 150千円

当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)		前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	
※6. 固定資産除却損の内訳		※6. 固定資産除却損の内訳	
建物	10千円	建物	3,054千円
機械及び装置	249千円	機械及び装置	3,718千円
車両運搬具	456千円	車両運搬具	737千円
工具器具備品	36,484千円	工具器具備品	41,197千円
ソフトウエア	96千円	ソフトウエア	400千円
計	37,296千円	計	49,108千円
※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	
	1,676,155千円		1,735,933千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式 (注) 1,2	313,097	84,903	1,280	396,720
合計	313,097	84,903	1,280	396,720

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 84,903 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 84,500 株、単元未満株式の買取りによる増加 403 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,280 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	20	2007年12月31日	2008年3月3日
2008年7月18日 取締役会	普通株式	272,542	20	2008年6月30日	2008年8月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	利益剰余金	20	2008年12月31日	2009年3月2日

前連結会計年度（自2007年1月1日 至2007年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）	298,921	14,176	-	313,097
合計	298,921	14,176	-	313,097

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2007年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	20	2006年12月31日	2007年3月1日
2007年7月20日 取締役会	普通株式	274,494	20	2007年6月30日	2007年8月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2008年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	利益剰余金	20	2007年12月31日	2008年3月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自2008年1月1日 至2008年12月31日)	前連結会計年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年12月31日現在) 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年12月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 5,277,594	現金及び預金勘定 3,873,936
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,570,168	預入期間が3か月を超える定期預金 △480,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000
現金及び現金同等物 3,627,426	現金及び現金同等物 3,313,936

当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)								
※2.	<p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>営業譲受けにより、ハインズテック㈱のプリント基板検査装置に係る事業を取得したことともなう取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">106,241</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,909</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業権譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,150</td> </tr> </table>	たな卸資産	106,241	有形固定資産	24,909	のれん	300,000	営業権譲受けによる支出	431,150
たな卸資産	106,241								
有形固定資産	24,909								
のれん	300,000								
営業権譲受けによる支出	431,150								

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	8,481	減価償却累計額相当額	7,851	期末残高相当額	629	1年以内	629	1年超	-	合計	629	支払リース料	1,696	減価償却費相当額	1,696	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	8,481	減価償却累計額相当額	6,155	期末残高相当額	2,325	1年以内	1,696	1年超	629	合計	2,325	支払リース料	1,696	減価償却費相当額	1,696
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	8,481																																				
減価償却累計額相当額	7,851																																				
期末残高相当額	629																																				
1年以内	629																																				
1年超	-																																				
合計	629																																				
支払リース料	1,696																																				
減価償却費相当額	1,696																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	8,481																																				
減価償却累計額相当額	6,155																																				
期末残高相当額	2,325																																				
1年以内	1,696																																				
1年超	629																																				
合計	2,325																																				
支払リース料	1,696																																				
減価償却費相当額	1,696																																				

(有価証券関係)

当連結会計年度(2008年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125,702	158,361	32,659
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	125,702	158,361	32,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	202,854	133,132	△69,722
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	202,854	133,132	△69,722
合計		328,557	291,494	△37,063

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	125,308

前連結会計年度(2007年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	315,113	512,463	197,349
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	315,113	512,463	197,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,043	36,260	△14,783
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	51,043	36,260	△14,783
合計		366,157	548,723	182,565

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	141,171

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自2008年1月1日至2008年12月31日)及び前連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (2008年12月31日)	前連結会計年度 (2007年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 3,065,827	△ 2,834,018
(2) 年金資産 (千円)	2,812,852	2,214,739
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	612,404	699,891
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	118,691	70,802
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△ 287,533	△ 329,487
(6) 退職給付引当金 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	190,587	△ 178,073

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (2008年12月31日)	前連結会計年度 (2007年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	166,558	157,799
(2) 利息費用 (千円)	56,680	55,906
(3) 期待運用収益 (千円)	△ 16,610	△ 13,653
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	87,486	87,486
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△ 11,481	△ 14,489
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△ 41,954	△ 30,432
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	240,678	242,616

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (2008年12月31日)	前連結会計年度 (2007年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 2008 年 1 月 1 日 至 2008 年 12 月 31 日) 及び前連結会計年度 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (2008年12月31日)	前連結会計年度 (2007年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 125,275	賞与引当金 111,575
法定福利費繰入超過 13,748	法定福利費繰入超過 12,743
未払事業税 19,779	未払事業税 26,964
役員退職慰労引当金 113,688	退職給付引当金 71,511
その他有価証券評価差額金 23,231	役員退職慰労引当金 110,074
関係会社投資損失引当金 36,142	会員権評価損 4,580
子会社欠損金 85,710	未実現損益 13,597
その他 6,748	子会社欠損金 88,443
小計 424,325	小計 439,491
評価性引当額 △ 85,710	評価性引当額 △ 88,443
合計 338,614	合計 351,047
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △ 76,537	買換資産圧縮積立金 △ 3,584
在外子会社の留保利益 △ 15,550	貸倒引当金調整 △ 135
その他 △ 3,146	その他有価証券評価差額金 △ 71,338
合計 △ 95,234	合計 △ 75,058
繰延税金資産の純額 243,380	繰延税金資産の純額 275,988
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 160,962	流動資産－繰延税金資産 164,838
固定資産－繰延税金資産 82,417	固定資産－繰延税金資産 111,150
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	%
	法定実効税率 40.2
	(調整)
	交際費等永久に損金に参入されない項目 0.7
	住民税均等割等 0.7
	評価性引当額 1.4
	研究開発減税等 △ 4.8
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)								
	<p>当社の連結子会社であるハインズテック㈱は、2007年1月1日をもって、㈱内田洋行の子会社、キャビン工業㈱より同社のプリント基板検査装置に係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容 キャビン工業㈱ プリント基板メーカー向けの画像検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>(2) 事業譲受けを行った主な理由 技術領域の拡充により、特に自動試験装置部門の成長発展のため。</p> <p>(3) 事業譲受け日 2007年1月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 キャビン工業㈱を譲渡会社、ハインズテック㈱を譲受会社とする事業譲受け</p> <p>(5) 事業譲受け企業の名称 ハインズテック㈱</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 2007年1月1日から2007年12月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 431,150千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳 事業譲受けの対価 431,150千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 300,000千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び価額</p> <table data-bbox="874 1601 1461 1758"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>106,241千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,909千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,150千円</td> </tr> </table> <p>なお、ハインズテック㈱は前連結会計年度の2006年12月5日に㈱内田洋行との共同出資により設立した、資本金1億円、当社出資比率90%の会社であります。</p>	たな卸資産	106,241千円	有形固定資産	24,909千円	のれん	300,000千円	合計	431,150千円
たな卸資産	106,241千円								
有形固定資産	24,909千円								
のれん	300,000千円								
合計	431,150千円								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,340,808	81,252	16,422,060	-	16,422,060
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	172,147	172,147	(172,147)	-
計	16,340,808	253,399	16,594,208	(172,147)	16,422,060
営業費用	14,303,683	233,001	14,536,685	(187,652)	14,349,032
営業利益	2,037,125	20,398	2,057,523	15,505	2,073,028
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,728,862	43,586	15,772,449	2,401,185	18,173,634
減価償却費	1,004,195	3,527	1,007,723	-	1,007,723
資本的支出	512,625	13,395	526,020	-	526,020

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業、損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,416,802千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電気測定器事業で36,798千円、その他の事業で47千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自2007年1月1日 至2007年12月31日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,027,732	85,513	17,113,246	-	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	180,198	180,198	(180,198)	-
計	17,027,732	265,712	17,293,445	(180,198)	17,113,246
営業費用	14,459,248	233,220	14,692,468	(195,659)	14,496,809
営業利益	2,568,484	32,492	2,600,977	15,460	2,616,437
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,146,262	38,407	17,184,670	1,094,972	18,279,643
減価償却費	968,050	768	968,818	-	968,818
資本的支出	896,896	106	897,003	-	897,003

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業、損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,189,894千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより従来と同じ方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電気測定器事業において21,072千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業については影響ありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 2008 年 1 月 1 日 至 2008 年 12 月 31 日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,148,843	564,681	708,536	16,422,060	-	16,422,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	655,708	-	-	655,708	(655,708)	-
計	15,804,551	564,681	708,536	17,077,769	(655,708)	16,422,060
営業費用	13,922,282	548,046	632,714	15,103,044	(754,011)	14,349,032
営業利益	1,882,269	16,634	75,821	1,974,725	98,303	2,073,028
II 資産	15,839,103	196,190	342,596	16,377,890	1,795,743	18,173,634

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,416,802 千円であり、その主なものは親会社での運用資金 (定期性預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。
3. 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、2007 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本において 36,845 千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

前連結会計年度 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 12 月 31 日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,268,186	573,148	271,911	17,113,246	-	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	564,401	-	-	564,401	(564,401)	-
計	16,832,588	573,148	271,911	17,677,648	(564,401)	17,113,246
営業費用	14,287,104	539,003	262,218	15,088,326	(591,517)	14,496,809
営業利益	2,545,483	34,144	9,693	2,589,322	27,115	2,616,437
II 資産	17,187,427	240,793	366,062	17,794,283	485,750	18,279,643

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,189,894 千円であり、その主なものは親会社での運用資金 (定期性預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。
3. 会計方針の変更
「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本において 21,072 千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。
4. 当連結会計年度に新たに子会社を設立したことにともない、「中国」を新規追加しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 2008 年 1 月 1 日 至 2008 年 12 月 31 日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,235,106	462,392	833,967	413,828	5,945,294
II 連結売上高 (千円)					16,422,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.8	2.8	5.1	2.5	36.2

前連結会計年度 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 12 月 31 日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,596,959	486,469	872,278	339,368	5,295,076
II 連結売上高 (千円)					17,113,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.0	2.8	5.1	2.0	30.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ …………… 北米・中南米

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 2008 年 1 月 1 日 至 2008 年 12 月 31 日）及び前連結会計年度（自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2008 年 1 月 1 日 至 2008 年 12 月 31 日)		前連結会計年度 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,180 円 88 銭	1株当たり純資産額	1,156 円 77 銭
1株当たり当期純利益金額	84 円 33 銭	1株当たり当期純利益金額	116 円 21 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2008 年 1 月 1 日 至 2008 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 12 月 31 日)
当期純利益 (千円)	1,150,248	1,594,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,150,248	1,594,785
期中平均株式数 (株)	13,639,668	13,723,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (2008年12月31日)		前事業年度 (2007年12月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,680,360		3,314,272	
2. 受取手形	※4		260,371		200,817	
3. 売掛金	※2		1,511,344		2,177,523	
4. 製品			308,847		316,034	
5. 原材料			1,043,917		897,988	
6. 仕掛品			443,401		665,157	
7. 貯蔵品			17,020		5,386	
8. 前払費用			24,796		28,002	
9. 繰延税金資産			151,572		149,217	
10. 未収入金	※2		41,118		30,283	
11. その他	※2		12,382		37,924	
貸倒引当金			△177		△951	
流動資産合計			8,494,956	47.2	7,821,656	43.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,694,646		7,677,158		
減価償却累計額		3,467,320	4,227,325	3,245,107	4,432,050	
(2) 構築物	※1	1,006,072		1,006,072		
減価償却累計額		762,067	244,004	731,398	274,673	
(3) 機械及び装置		848,396		852,826		
減価償却累計額		668,488	179,908	626,559	226,266	
(4) 車両運搬具		134,350		132,924		
減価償却累計額		102,786	31,563	91,140	41,784	
(5) 工具器具備品		4,508,038		4,559,709		
減価償却累計額		3,905,391	602,647	3,844,269	715,440	
(6) 土地	※1		1,559,715		1,559,715	
(7) 建設仮勘定			1,954		-	
有形固定資産合計			6,847,119	38.1	7,249,931	40.3
						△402,811

区分	注記 番号	当事業年度 (2008年12月31日)		前事業年度 (2007年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		272,314		368,426		
(2) ソフトウェア		395,020		402,070		
(3) 電話加入権		3,032		3,032		
無形固定資産合計		670,367	3.7	773,528	4.3	△ 103,161
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		416,802		689,894		
(2) 関係会社株式		619,393		619,393		
(3) 出資金		160		160		
(4) 関係会社長期貸付金		590,407		585,482		
(5) 前払年金費用		190,587		-		
(6) 繰延税金資産		97,991		111,244		
(7) 敷金保証金		72,196		71,692		
(8) 会員権		63,155		63,155		
(9) その他		15,251		15,251		
貸倒引当金		△ 59		△ 234		
関係会社投資損失 引当金		△ 90,000		-		
投資その他の資産合計		1,975,887	11.0	2,156,040	12.0	△ 180,152
固定資産合計		9,493,374	52.8	10,179,500	56.5	△ 686,126
資産合計		17,988,331	100.0	18,001,157	100.0	△ 12,825

区分	注記 番号	当事業年度 (2008年12月31日)		前事業年度 (2007年12月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	476,520		436,234		
2. 未払金	※2	48,057		42,913		
3. 未払法人税等		170,053		260,827		
4. 未払消費税等		34,511		90,674		
5. 未払費用	※2	259,873		266,739		
6. 前受金		35,877		4,127		
7. 預り金		84,406		111,445		
8. 賞与引当金		290,743		277,837		
9. その他		18,015		30,978		
流動負債合計		1,418,058	7.9	1,521,776	8.5	△103,717
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		-		178,073		
2. 役員退職慰労引当金		283,100		274,100		
3. 預り保証金		198,779		186,080		
固定負債合計		481,879	2.7	638,254	3.5	△156,374
負債合計		1,899,938	10.6	2,160,030	12.0	△260,091
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,299,463	18.3	3,299,463	18.3	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,936,873		3,936,873		
(2) その他資本剰余金		48		-		
資本剰余金合計		3,936,921	21.9	3,936,873	21.9	48
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		505,000		505,000		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		4,642		5,342		
別途積立金		4,500,000		4,500,000		
繰越利益剰余金		4,637,575		4,076,693		
利益剰余金合計		9,647,217	53.6	9,087,035	50.5	560,182
4. 自己株式		△760,591	△4.2	△588,549	△3.3	△172,042
株主資本合計		16,123,011	89.6	15,734,823	87.4	388,187
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△34,618	△0.2	106,303	0.6	△140,921
評価・換算差額等合計		△34,618	△0.2	106,303	0.6	△140,921
純資産合計		16,088,392	89.4	15,841,126	88.0	247,266
負債純資産合計		17,988,331	100.0	18,001,157	100.0	△12,825

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)		前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		14,690,670	100.0	15,567,521	100.0	△ 876,850	
II 売上原価	※ 1,8		9,295,922	63.3	9,451,902	60.7	△ 155,980	
売上総利益			5,394,748	36.7	6,115,618	39.3	△ 720,869	
III 販売費及び一般管理費	※ 1,2,8		3,521,953	24.0	3,627,813	23.3	△ 105,860	
営業利益			1,872,795	12.7	2,487,804	16.0	△ 615,009	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※ 1	17,173			16,788			
2. 受取配当金	※ 1	82,295			43,199			
3. 受取家賃	※ 1	31,732			31,474			
4. 受取賃貸料	※ 1	10,248			7,128			
5. 受取手数料	※ 1	54,931			32,387			
6. 補助金収入	※ 3	-			16,909			
7. 雑収入		37,643	234,024	1.6	26,065	173,953	1.1	60,071
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,543			4,771			
2. 売上割引		94,552			101,532			
3. 為替差損		62,462			19,440			
4. 雑損失		5,848	167,406	1.1	5,616	131,361	0.8	36,045
経常利益			1,939,413	13.2	2,530,396	16.3	△ 590,983	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		949			58			
2. 固定資産売却益	※ 4	6,171			-			
3. 過年度損益修正益	※ 5	-	7,120	0.0	49,088	49,146	0.3	△ 42,026
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 6	186			150			
2. 固定資産除却損	※ 7	28,119			48,870			
3. 投資有価証券評価損		37,600			-			
4. 関係会社投資損失 引当金繰入額		90,000	155,905	1.1	-	49,020	0.3	106,885
税引前当期純利益			1,790,627	12.2	2,530,522	16.3	△ 739,895	
法人税、住民税及び 事業税		578,209			816,042			
法人税等調整額		105,467	683,677	4.7	102,201	918,244	5.9	△ 234,566
当期純利益			1,106,950	7.5	1,612,278	10.4	△ 505,328	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自2008年1月1日至2008年12月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		買換資 産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
2007年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	-	3,936,873	505,000	5,342	4,500,000	4,076,693	9,087,035	△588,549	15,734,823	
事業年度中の変動額												
買換資産圧縮積立金の 取崩						△699		699	-		-	
剰余金の配当								△546,767	△546,767		△546,767	
当期純利益								1,106,950	1,106,950		1,106,950	
自己株式の取得										△174,493	△174,493	
自己株式の処分			48	48						2,450	2,499	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	48	48	-	△699	-	560,881	560,182	△172,042	388,187	
2008年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	48	3,936,921	505,000	4,642	4,500,000	4,637,575	9,647,217	△760,591	16,123,011	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年12月31日 残高 (千円)	106,303	106,303	15,841,126
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩			-
剰余金の配当			△546,767
当期純利益			1,106,950
自己株式の取得			△174,493
自己株式の処分			2,499
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	△140,921	△140,921	△140,921
事業年度中の変動額合計 (千円)	△140,921	△140,921	247,266
2008年12月31日 残高 (千円)	△34,618	△34,618	16,088,392

前事業年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△ 559,405	14,700,691
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 818		818	-		-
別途積立金の積立						1,500,000	△ 1,500,000	-		-
剰余金の配当							△ 549,002	△ 549,002		△ 549,002
当期純利益							1,612,278	1,612,278		1,612,278
自己株式の取得									△ 29,143	△ 29,143
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△ 818	1,500,000	△ 435,905	1,063,275	△ 29,143	1,034,132
2007年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	5,342	4,500,000	4,076,693	9,087,035	△ 588,549	15,734,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年12月31日 残高 (千円)	260,104	260,104	14,960,795
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 549,002
当期純利益			1,612,278
自己株式の取得			△ 29,143
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 153,801	△ 153,801	△ 153,801
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 153,801	△ 153,801	880,330
2007年12月31日 残高 (千円)	106,303	106,303	15,841,126

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)								
固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="544 703 927 770"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正にともない、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ36,709千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="1054 703 1437 770"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号））にともない、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,785千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（2008年3月5日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (2008年12月31日)	前事業年度 (2007年12月31日)
※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額	※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額
土地 100,000 千円	土地 100,000 千円
建物 266,702 千円	建物 266,702 千円
構築物 4,664 千円	構築物 4,664 千円
※2. 関係会社項目	※2. 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 199,425 千円	売掛金 253,727 千円
未収入金 20,263 千円	未収入金 4,881 千円
その他 5,477 千円	その他 30,649 千円
買掛金 13,730 千円	買掛金 9,515 千円
未払金 313 千円	未払費用 28,151 千円
未払費用 33,321 千円	
3. 保証債務	3. 保証債務
従業員銀行借入に対する保証 29,289 千円	従業員銀行借入に対する保証 30,590 千円
※4. 期末日満期手形の処理	※4. 期末日満期手形の処理
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。
当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 6,836 千円	受取手形 4,179 千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 1,000,984 千円	売上高 791,631 千円
売上原価 201,472 千円	売上原価 223,031 千円
販売費及び一般管理費 175,967 千円	販売費及び一般管理費 169,347 千円
受取利息 8,921 千円	受取利息 10,760 千円
受取家賃 23,040 千円	受取家賃 23,040 千円
受取賃貸料 4,728 千円	受取賃貸料 4,728 千円
受取手数料 54,532 千円	受取手数料 31,269 千円
受取配当金 59,344 千円	受取配当金 16,000 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自2008年1月1日至2008年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	313,097	84,903	1,280	396,720
合計	313,097	84,903	1,280	396,720

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84,903株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加84,500株、単元未満株式の買取りによる増加403株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,280株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	298,921	14,176	-	313,097
合計	298,921	14,176	-	313,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

(リース取引関係)

当事業年度 (自2008年1月1日 至2008年12月31日)	前事業年度 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
千円	千円
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
7,851	6,155
期末残高相当額	期末残高相当額
629	2,325
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年以内	1年以内
629	1,696
1年超	1年超
-	629
合計	合計
629	2,325
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円
支払リース料 1,696	支払リース料 1,696
減価償却費相当額 1,696	減価償却費相当額 1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(自2008年1月1日 至2008年12月31日)及び前事業年度(自2007年1月1日 至2007年12月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (2008年12月31日)	前事業年度 (2007年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 116,758	賞与引当金 111,575
法定福利費繰入超過 13,748	法定福利費繰入超過 12,743
未払事業税 19,348	未払事業税 24,898
役員退職慰労引当金 113,688	退職給付引当金 71,511
その他有価証券評価差額金 23,231	役員退職慰労引当金 110,074
関係会社投資損失引当金 36,142	会員権評価損 4,580
その他 6,297	合計 335,384
合計 329,216	繰延税金負債
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金 △ 3,584
前払年金費用 △ 76,537	その他有価証券評価差額金 △ 71,338
その他 △ 3,115	合計 △ 74,923
合計 △ 79,652	繰延税金資産の純額 260,461
繰延税金資産の純額 249,564	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	%
	法定実効税率 40.2
	(調整)
	交際費等永久に損金に参入されない項目 0.7
	住民税均等割等 0.6
	研究開発減税等 △ 4.9
	その他 △ 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)		前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,180円57銭	1株当たり純資産額	1,155円34銭
1株当たり当期純利益金額	81円16銭	1株当たり当期純利益金額	117円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
当期純利益(千円)	1,106,950	1,612,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,106,950	1,612,278
期中平均株式数(株)	13,639,668	13,723,644

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)						
<p>当社は、2009年1月21日に当社の子会社ハインズテック㈱(資本金1億円、当社出資比率90%)より同社の開発・製造部門を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的</p> <p>ハインズテック㈱の開発部門を当社に譲受け、当社の開発システムに組み入れノウハウを注ぎ込むことにより、プリント基板の画像検査装置事業の開発効率を上げたいと考えております。</p> <p>ハインズテック㈱の製造事業は外注依存度が高いため、これを当社の製造部門で内作することにより、連結ベースの付加価値向上を目指します。</p> <p>以上により、ハインズテック㈱は販売会社として販売活動に特化し、売上高の増加をはかります。</p> <p>2. 譲受け部門の内容</p> <p>プリント基板の画像検査装置事業を行っているハインズテック㈱の開発・製造部門</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>17,724千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>191,395千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209,119千円</td> </tr> </table>	流動資産	17,724千円	固定資産	191,395千円	合 計	209,119千円	—
流動資産	17,724千円						
固定資産	191,395千円						
合 計	209,119千円						

6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役執行役員PMI部長 町田正信(現 執行役員PMI部長)
 - ・退任予定監査役
(常勤)監査役 佐藤功
- ③ 就任予定日
2009年2月27日

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期別 項目		当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)		前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
電気測定器事業	自動試験装置	4,211,658	25.9	4,812,105	27.1	△ 600,446	△ 12.5
	記録装置	2,694,795	16.5	2,863,800	16.2	△ 169,004	△ 5.9
	電子測定器	4,796,627	29.5	4,970,469	28.0	△ 173,841	△ 3.5
	現場測定器	3,316,581	20.4	3,744,807	21.1	△ 428,225	△ 11.4
	周辺装置他	1,264,702	7.8	1,337,630	7.5	△ 72,927	△ 5.5
合計		16,284,365	100.0	17,728,811	100.0	△ 1,444,445	△ 8.1

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

期別 項目		当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)		前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		増減	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
電気測定器事業	自動試験装置	3,677,192	58,729	4,560,268	218,079	△ 883,076	△ 159,350
	記録装置	2,740,926	76,352	2,801,198	85,737	△ 60,272	△ 9,385
	電子測定器	4,899,854	49,978	5,050,830	179,339	△ 150,976	△ 129,360
	現場測定器	3,508,441	94,967	3,541,498	82,098	△ 33,056	12,868
	周辺装置他	1,220,453	9,106	1,296,296	17,817	△ 75,842	△ 8,711
計		16,046,869	289,134	17,250,093	583,073	△ 1,203,224	△ 293,938
その他の事業		253,399	-	265,712	-	△ 12,312	-
合計		16,300,269	289,134	17,515,806	583,073	△ 1,215,536	△ 293,938

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

期別 項目		当連結会計年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)		前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
電気測定器事業	自動試験装置	3,836,543	23.1	4,425,285	25.6	△ 588,742	△ 13.3
	記録装置	2,750,321	16.6	2,779,350	16.1	△ 29,028	△ 1.0
	電子測定器	5,027,775	30.3	4,935,245	28.5	92,529	1.9
	現場測定器	3,495,927	21.1	3,588,686	20.8	△ 92,758	△ 2.6
	周辺装置他	1,230,240	7.4	1,299,164	7.5	△ 68,924	△ 5.3
計		16,340,808	98.5	17,027,732	98.5	△ 686,923	△ 4.0
その他の事業		253,399	1.5	265,712	1.5	△ 12,312	△ 4.6
合計		16,594,208	100.0	17,293,445	100.0	△ 699,236	△ 4.0

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。